

## 【解答例 1】

## (問 1)

選択した資料：資料 1 資料 2 資料 3 資料 4

資料 1 の主題は日本社会が抱える様々な課題をデジタル化の観点から検証するものである。日本はデジタル化で後れを取り、そのため生産性が低く、経済成長の足を引っ張っていると。だから、デジタル投資を促進し、生産性の向上と経済成長を実現することを主張する。資料 2 の主題は日本の金融システムの課題である。従来のメインバンク制を中心とする間接金融はその役割を終え、企業はエクイティ資金を中心に資金調達する環境を促進する必要があるが、人々のリスクマネーに対する警戒が障害であるとする。こうした環境がベンチャー企業の資金調達を困難にし、米国に比ベイノバージョンが起きづらい状況を生み出すとする。資料 3 の主題は科学技術および研究開発競争において中国が米国の脅威となっているというものである。米国は未だに科学技術や研究開発において世界をリードしているが研究開発費の伸びにおいて中国を下回り、研究者の数も中国が多い。資料 4 の主題はデジタル・プラットフォーマーの分析である。プラットフォーマーは「間接ネットワーク効果」と「フィードバック効果」により寡占化を進めている。

これらの資料を踏まえて、10 年後の日本を米国や中国と比較して考察すると悲観的な姿が浮かんでくる。資料 1 が述べるように日本のデジタル化の遅れは米国・中国と比べると致命的である。特に、資料 2 の金融に関してはそもそもリスクマネーとエクイティ資金の市場が発達していた米国はグロース投資が積極的であり、それが GAF A を生み出し、新たなユニコーンへの投資も活発である。それは資料 3 の科学技術や研究開発への資金の供給に繋がっている。中国も日本を凌駕するデジタル化を促進している。プラットフォーマーも日本発のプラットフォーマーはほぼなく、海外のプラットフォーマーに日本のデジタル化は依存している。変化を嫌い、既存の制度にしがみついた日本の未来は暗い。

## (問 2)

3 つの政策

1.

研究開発への投資を促進する政策。現在でも政府は大学ファンドを使って資金を運用し、国際卓越研究大学へ資金を提供している。しかし、まだ選ばれる大学数が少ないので、ファンドによる投資を拡大するとともに、民間に対しても税制優遇で研究開発への投資を促進する。

2.

ESG や SDGs を実現するための GX 投資を促進する政策。カーボンニュートラルは国際公約であるため、その実現は喫緊の課題である。これらは再生可能エネルギー、リサイクルなど様々な分野を包括しており、それぞれの分野で様々なイノベーションが期待できる。

3.

キャッシュレス化やマイナンバーを活用したデジタル化を促進する政策。マイナンバーを行政手続きだけでなく、銀行口座、電子カルテ・レセプトと紐づけ、得られたデータを「フィードバック効果」で新たなビジネスやイノベーションにつなげる。

イノベーションを生み出すための施策としては第 1 に研究開発への資金を供給する政策が考えられる。だが、研究開発はすぐに成果が出るものではない。第 2 が ESG や SDGs を推進する政策だが、包括的であるがゆえに選択と集中を十分に行えず、広く薄く予算を使い、効果が期待できない可能性がある。第 3 はキャッシュレス化やマイナンバーを活用したデジタル化の促進政策である。プラットフォーマーは「間接ネットワーク効果」と「フィードバック効果」をもっているが自前のプラットフォーマーがない日本はこれらの効果を経済成長に活かしていない。マイナンバーも普及はしたが、紐づけられるデータが少なく、ビッグデータの活用という点においてデジタル化の進んだ国に後れを取っている。よって第 3 の政策を選択し、以下で説明する。

# 小論文

## 慶應義塾大学 総合政策学部 2/6

行政、医療・介護、金融など、我々の生活にかかわるすべてのサービスやデータが紐づけられればサービスの質の向上だけでなく、得られたビッグデータから新たなビジネスやイノベーションの糸口が見つかる。これが目的である。喫緊の課題としてはキャッシュレス化とマイナンバー活用の促進である。これが対象である。この政策は現金を扱う社会的コストを削減するだけでなく、あらゆる取引の記録が残ることで、人々の消費動向や行動履歴など様々なデータを得られる。データは生成系 AI の開発研究にも役立つ。一方で、個人情報の保護やプライバシーの観点で考えると監視社会につながるという弊害もある。だが、海外のプラットフォーマーに依存する日本は自国のデータすら十分に活用できていない。その解消のためにも日本企業によるプラットフォームビジネスを展開する必要がある。デジタル化によって様々なデータを得ることは EBPM を実行する環境づくりにもつながる。政府も企業も EBPM による意思決定が求められるが、そのためにはビッグデータとその解析が重要である。

## 【解答例 2】

## (問 1)

選択した資料：資料 1 資料 2 資料 3 資料 5

少子高齢化や生産性の伸び悩み、気候変動リスクに対応するため、日本はデジタル改革（主に DX）や、グリーン投資などに支えられた経済変革（主に GX）を進め（資料 1）、ESG 時代に対応した資本主義に移行する（資料 5）必要がある。その実現には、金融構造の改革が必要だ。日本の将来を支える産業や企業を作る上で必要なリスクマネーの供給が不足している（資料 2）。DX や GX の推進には科学技術力が必要だが、日本の研究開発力は、国際比較ではあまり高くない。研究開発分野で世界をリードしてきたアメリカは、近年、中国にその地位を脅かされている（資料 3）。

以上の内容から 10 年後の日本について論じる。経済・科学技術分野で台頭著しい中国に対するアメリカの警戒感が高まり、対立が深刻化する。その結果、アメリカや西側諸国は中国に対しデカップリング政策を進め、経済や技術分野の交流が制限される。これにより西側諸国の投資マネーが中国から日本に流入し、民間企業のデジタル化を後押しする。DX に伴い、職場で AI 利用も進む。高齢者や、職業経験の少ない非正規の女性労働者が、AI の支援で熟練者並の能力を発揮するようになり、企業の生産性が向上する。デジタル化は金融分野でも進み、多様な資金がベンチャー投資に向かう。AI による審査業務の効率化や精度向上により、リスクマネーの供給も増加し、ユニコーン企業数を増やす。一方、GX の進行は遅れる。元々、日本では再生エネルギーの生産量を増やす上での技術的課題やコスト面での課題が多い。技術交流の制限により、海外の再生エネルギー技術・製品の導入が困難になり、火力発電依存から脱却できない。また、アメリカでは 2024 年頃から、自由な経済活動を阻害するという理由で ESG 投資が批判され始めており、これが GX に向かう投資マネーの増加ペースを鈍らせる。その結果、日本企業の GX 推進に集まる資金も減少し、脱炭素化の進行を遅らせる。

## (問 2)

## 3つの政策

1. ディープテックのスタートアップ企業を支援し、新技術の開発や量産化、社会実装を目指す
2. 量子技術の研究開発を支援し、ビッグデータ分析や AI の開発・運用に必要な計算資源を確保する
3. GX 分野の研究者・スタートアップ企業の支援と、研究開発人材の育成支援を行い、イノベーションを促進し、GX 人材の供給を増やす

ここでは、GX 分野の支援政策について説明する。具体的には、温室効果ガスの排出削減技術、再生エネルギー技術、AI や ICT を用いた電力供給システムに関連した技術開発を行う研究者を支援する。また、これらの分野で新規事業を始めるスタートアップ企業への資金援助や投資促進税制の整備を行う。加えて、GX に必要な研究開発人材の支援・育成を行う。三つの政策の内、GX 分野の支援政策が特に重要だと考えるのは、GX が政策による後押しなしに推進することが難しい分野だからだ。地球温暖化問題は市場の失敗によって生じており、市場原理の活用や、企業による自助努力だけでは解決しない。政府が GX の方針を示し、法・制度の設計や財政支援、研究開発や新規事業の立ち上げの後押しを行うことで、初めて企業が動き出す。また、企業や民間が主体となる人材育成だけでは、十分な GX 人材を確保できない。ゆえに、政府が人材育成を支援することが重要だ。

日本の GX を進める上で大きな課題となるのが、効率的で持続可能、かつ日本の風土や環境に合った再生エネルギー技術を開発し、普及させることだ。再生エネルギー技術の開発と普及には多額の資金と時間が必要となる。国の政策に基づく支援があれば、技術開発に必要な資金や人材を長期に渡って確保することができ、イノベーションを起こす上で効果的だ。また、日本は中小零細企業の比率が高く、これらの企業で GX を進めることが必要だ。国が基礎技術の開発や、GX 人材の育成を支援することで、中小零細企業が必要とする技術や人材を供給することができる。また、中小零細企業の場合、短期的には、GX に必要なコスト負担や、電力価格の負担の影響で、経営状態を悪化させる、といった副作用が発生する。GX を推進する企業を税制上優遇するなどの対応策が必要となるだろう。

## 【解答例3】

## (問1)

選択した資料：資料1 資料2 資料3 資料5

資料1の主題は、日本が持続的な経済成長を遂げるためにはデジタル化が不可欠というものだ。デジタル投資を増やし成長を促す改革を実行することで、労働供給と生産性が増大可能とする。

資料2の主題は、低成長に向けた取り組みを遅らせている構造問題に注目し、特に金融に関してエクイティ資金の調達不足が人々のリスクマネーに対する警戒に由来することを取り上げている。

資料3の主題は、特に成長著しい中国を念頭に置き、科学技術・イノベーション活動の全ての面で世界を主導してきた米国が、近年は競争力の低下を示しその地位を脅かされているというものだ。

そして、資料5の主題は、21世紀の資本主義経済は、貧困や飢餓、不平等など利益追求競争が置き去りにしてきた問題や、環境アジェンダなど外部経済へのケアに焦点をあてるべきとする。

以上4つの主題を踏まえて、10年後の日本の姿について論じたい。

政府は、平成9年に発覚した年金記録の消滅問題も未だに解決できておらず、近年ではマイナンバー制度を健康保険証に紐付けることに手間取り、医療現場に混乱を生じさせ、国民の不信感も買っている。こうした現状を鑑みると、デジタル化の遅れを10年後も解消できないと予想される。

一方、デジタル化の成果として史上最大の収益をあげる企業も現れているが、一部の投資家の資産を拡大するばかりだ。他のステークホルダーには還元されてはおらず、労働者の賃金の伸びは申し訳程度に過ぎず、庶民が景気の回復を実感できる状況にはなく、所得格差は拡大する一方である。

アメリカを目標としてきたはずが、中国だけでなく人口規模が日本の2/3であるドイツにもGDPを追い抜かれる事態を招いている。中国がアメリカを追い抜くのは時間の問題であり、世界経済が再編を余儀なくされる転換期を迎え、日本はさらに経済的地位を低下させると予想される。

## (問2)

## 3つの政策

1. 企業の内部留保に課税することで、所得再分配機能を強化して所得格差を是正する
2. 生成AIの導入により行政コストの削減を図ることで、予算の適正配分を推進する
3. 教育への支出を拡大してICT分野における人材の育成と国民のリテラシーを向上させる

ここでは特に公教育への支出拡大による人材の育成とリテラシーの向上を取り上げたい。

他の先進国と比較して、日本がGDPに占める公教育への支出が低いことは知られている。教育費を家計に負担させる傾向が強いのだ。つまり、高いスキルを獲得できるかは個人の資力に左右される。だが、それでは広い領域にわたる潤沢な人材を育成出来ないことは、現状が雄弁に物語っている。企業に対する研究費の支援に先立つ施策として、まず高度な人材を公教育により育成するのだ。そうしてより多くの人材を確保できれば、斬新なイノベーションの開発に結びつくと考えられる。

高校での情報教育は漸く本格化した。それを担う専門教員の絶対数が不足している。情報系大学・学部への支援が不可欠である。現在は産業分野にほぼ限られているが、教育分野にも海外から優秀な人材を招くことも有効な手段であろう。そして、生徒にタブレットを配布して済ますのではなく、本格的な情報教育をどの地域でも一律に受けられるようにする。それは、拡大する一方の地域間格差の是正のためでもある。当然のことながら、情報化本来の利点には地域間格差の解消がある。

高度情報化社会の進展により生み出されている情報弱者への配慮も急務である。上述した公教育の充実により、やがてはデジタル・デバイドの問題は解消されるであろうが時間を要するからだ。既に社会人となっている人々のリスクリングにも注力しないと、AIの普及に伴い多くの失業者を産み出し、格差を拡大することになりかねないからだ。情報機器の普及が、生活の利便性の向上とは逆方向に作用する可能性があり、高齢者を中心として日常生活に支障を来すことにもなる。

デジタル投資だけを進めても世代を越えて広く利用されなければ、経済の活性化としての効果を得ることは難しい。情報技術の習得は、一部の専門技術者の課題ではない。

## 【解答例 4】

## (問 1)

選択した資料：資料 1 資料 2 資料 3 資料 5

今から 10 年後の日本は日本型雇用慣行や既得権益が邪魔をして、資料 1 で主張されているような、DX やイノベーションを促す施策は進まず、急速な人口減少と高齢化によって経済の衰退に歯止めがかからなくなっているだろう。資料 2 で指摘されている構造的問題は 10 年後も克服できていない。資料 5 で言及されている貧富の差は、アメリカなどに比べれば大きくないものの、高齢化やシルバー民主主義化がさらに進んでいることもあって国全体がさらに貧しくなっている。こうした中で富裕層や優秀な人材の海外への流出が進んでいるであろう。

中国も人口の高齢化が進んではいるが、それでも権威主義的な政府が資料 3 で言及されている AI 革命やグリーンイノベーション等のイノベーションをさらに強力に推し進め、経済成長が進んでおり、日本と中国の差は開いているだろう。中国の経済発展はグローバルサウスの国々のエリート層にとって民主主義の魅力をますます減少させているだろう。また、アメリカでは、移民が社会の活力源であるものの、移民に対する反発がどんどん強まり、白人主義のような過激な思想も現在よりもより広がっているだろう。資料 3 で指摘されているアメリカは、自国の人材が十分に国家のイノベーション活動に参加していないといった課題は克服されないままである。現代においても GAFAM の経営のトップにインド系の人々などが多く就任しているがアジア系の優秀な人材がアメリカのイノベーションを支えている状況はますます進んでいるだろう。

海外の優秀な人材を得にくい日本ではこのような問題は生じていないだろう。そして、あまりにも労働力不足であるために、排外主義的な傾向は大きな影響力は持たないであろう。だが、高度人材の獲得問題は 10 年後の日本において現在よりも大きな課題となっているであろう。

## (問 2)

3 つの政策

1.

DX による政治の透明化。利権と結びついた政治腐敗は政治不信を招くだけでなく、レントシーキングの誘因となり、イノベーションを阻害する。それゆえ DX によって、政治の透明化を進める必要がある。

2.

イノベーションを促進するための教育改革。現在の日本の教育ではイノベーションを担う人材は育ちにくいので、STEM の考えに基づく教育改革を推し進める。

3.

高度人材を呼び込むための多文化共生社会の実現。日本においてイノベーションが進まない理由の一つには社会の同質性が強く、同調圧力が強い社会では外国人の高度人材を呼び込みにくいということがある。それゆえ、多文化共生社会の実現を進める必要がある。

多文化共生社会の実現に向けた施策を取り上げる。この施策が重要であるとする理由は、日本社会でイノベーションが進まない要因の一つとして、高度人材を呼び込む魅力のある社会ではないことがあるからだ。最近では日本においてもダイバーシティ経営の重要性が主張されるようになった。だが、外国人の住みやすい社会でないため、日本企業は優秀な外国人に魅力的な職場とは映らない。

それゆえ、現在のような制限的な外国人受け入れ政策を根本から改め、積極的に移民を受け入れていくようにすると良い。そして、移民の人々の暮らしやすい多文化共生社会を作るのだ。この施策によって期待できることは高度人材の獲得以外にもたくさんある。移民を受け入れることによって日本の急速な人口減少を緩やかにすることが期待できる。

人口減少によって経済衰退が進んでいくとイノベーションが生まれる余裕がなくなっていく。また、

# 小論文

## 慶應義塾大学 総合政策学部 6/6

多文化共生社会を実現することによって既存の考え方にとらわれない創造的な発想をする人間や、グローバル人材が育ちやすくなる。移民の子供たちは、日本にとって貴重なグローバル人材の候補生であるので、学校では日本語の学習支援を行う。また、日本の子供達も様々な外国語や異文化に触れる機会を持つことでグローバル人材が育ちやすくなる。英語はもちろん重要であるが、今後ますます強くなっていくアジア諸国との繋がりを考えれば、多言語主義が望ましい。

この政策がもたらす副作用としては、単一民族国家幻想の神話がいまだに存在している日本であるがゆえに、一部の保守的な人々が多文化主義に対して反発することが考えられる。だが、アメリカにおいてもIT産業を支えているのは各国から集まる高度人材である。高度人材の獲得が進まなければ日本においてイノベーションが進む可能性は乏しいままであるだろう。